

# 第131期(平成17年3月期)中間決算の特徴

株式会社 静岡中央銀行

## 【利益の状況】

### 【連結】

◆連結経常収益 5,239百万円 連結経常利益868百万円 連結中間純利益507百万円  
経常収益は5,239百万円、経常費用は4,370百万円、この結果、経常利益は868百万円となり、当中間純利益は507百万円となりました。

### 【単体】

◆業務純益 1,877百万円 前年同期比457百万円の増益

業務収益は、前年同期比2百万円の増収、業務費用は、一部債務者区分のランクアップ等により一般貸倒引当金繰入額が前年同期比△480百万円減少したため、前年同期比△454百万円減少しました。

これらにより業務純益は前年同期比457百万円32.1%増益の1,877百万円となりました。

貸出金利息は貸出金平残の増加で利回り低下をカバーし増加、しかしながら市場金利の低迷などにより有価証券利息配当金が前年同期比△53百万円の減収となりました。これらにより資金運用収益は前年同期比△62百万円減の4,671百万円となりました。

特に、役務取引等収益は、個人年金保険等による手数料の増加で前年同期比25百万円増収の432百万円となり、資金運用収益の減少をカバーしています。

また有価証券の売却等特別な益出しを行なわなかったことにより株式等売却益が前年同期比△68百万円減少、これにより経常収益は前年同期比△83百万円減収の5,214百万円となりました。

経常利益は、不良債権処理を積極的に進めた事などにより個別貸倒引当金繰入が増加し前年同期比△238百万円減益の876百万円、当中間純利益は前年同期比△165百万円減益の514百万円となりましたが、期初の業績予想をクリアし、堅調な中間決算となりました。

## 【自己資本比率(速報値)－国内基準－】

- ◆自己資本比率(単体) 11.01% と11%台になり、  
基本的項目であるTier1比率でも9.34%と9%以上を確保
- ◆自己資本比率(連結) 10.99% 基本的項目であるTier1比率9.31%

自己資本比率は単体で11%台になり、基本的項目であるTier1のみでも9%以上と国内基準で定められている4%の倍以上を確保しています。

単位：%

	16年9月 末	16年3月 末	15年9月 末	15年9月末 比
国内基準自己資本比率<連結>	10.99	10.75	10.81	0.18
内Tier1自己資本比率	9.31	9.09	9.11	0.20
国内基準自己資本比率<単体>	11.01	10.78	10.84	0.17
内Tier1自己資本比率	9.34	9.11	9.14	0.20

## 【有価証券の状況】

◆有価証券評価益(ネット)は 4,657百万円と前年同期比+1,520百万円の増加  
株価上昇により有価証券評価益は、4,657百万円(評価益4,778百万円、評価損121百万円)となっています。

※有価証券の減損は5百万円でした。

## 【貸出金の状況】

◆貸出金は前年同期比+2,843百万円 +0.8%増の351,640百万円

内中小企業等向け貸出金比率は90.47%

貸出金につきましては、地域の中小企業や個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。その結果、企業の資金需要の低迷や譲受けた貸出金の約定返済の増加等があったものの、当中間期末の貸出金残高は前年同期比2,843百万円0.8%増の351,640百万円となりました。

中小企業等向け貸出金は、前年同期比3,035百万円増の318,139百万円 貸出金比率は90.47%と前年同期比0.13%増加いたしました。

単位：百万円

	16年9月末	16年3月末	15年9月末	15年9月末比
貸出金残高	351,640	351,261	348,796	2,843
内中小企業等向け貸出金	318,139	317,444	315,104	3,035
内消費者ローン	66,218	67,957	68,134	△1,916
貸出金平残	353,383	352,113	349,487	3,896
中小企業等向け貸出金比率	90.47%	90.37%	90.34%	0.13%

## 【預金の状況】

◆預金は前年同期比+5,978百万円 1.4%増の416,941百万円

内個人預金は前年同期比+898百万円 0.2%増の306,633百万円

地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため、積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比5,978百万円1.4%増の416,941百万円となり、個人預金は前年同期比898百万円0.2%増の306,633百万円となりました。

単位：百万円

	16年9月末	16年3月末	15年9月末	15年9月末比
預金残高	416,941	414,588	410,962	5,978
内個人預金	306,633	306,266	305,735	898
預金平残	411,532	407,037	405,517	6,014

## 不良債権の状況

◆リスク管理債権の総貸出金に占める割合は3.95%

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は3.94%

《リスク管理債権》

単位：百万円

	16年9月末	16年3月末	15年9月末	15年9月末比
リスク管理債権合計	13,919	13,813	14,415	△496
総貸出金に占める割合	3.95%	3.93%	4.13%	△0.18%
担保・保証等によるカバー率	85.54%	87.12%	80.35%	5.19%

《金融再生法開示債権》

単位：百万円

	16年9月末	16年3月末	15年9月末	15年9月末比
開示債権合計	13,933	13,831	14,440	△507
総与信に占める割合	3.94%	3.92%	4.12%	△0.18%
担保・保証等によるカバー率	85.55%	87.12%	80.46%	5.09%

## 平成17年3月期 中間連結決算短信

会社名 株式会社 静岡中央銀行  
 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地  
 [問合せ先] 責任者役職名 企画部長 氏名 林道弘 TEL055-962-6113  
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日 特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	5,239	868	507
平成15年9月中間期	5,320	916	525
平成16年3月期	10,752	1,441	743

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	21円 15銭	—円 —銭
平成15年9月中間期	21円 90銭	—円 —銭
平成16年3月期	29円 54銭	—

(注) 1. 持分法投資損益

16年9月中間期 ー百万円 15年9月中間期 ー百万円 16年3月期 ー百万円

2. 期中平均株式数(連結)

16年9月中間期 24,000千株 15年9月中間期 24,000千株 16年3月期 24,000千株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)%
平成16年9月中間期	455,822	30,995	6.7	1,291.48	10.99
平成15年9月中間期	449,706	29,497	6.5	1,229.05	10.81
平成16年3月期	453,677	30,759	6.7	1,280.22	10.75

(注) 1. 期末発行済株式数(連結)

16年9月中間期 24,000千株 15年9月中間期 24,000千株 16年3月期 24,000千株

2. 16年9月中間期 連結自己資本比率は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュフロー	財務活動によるキャッシュフロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	2,120	△2,786	△60	6,684
平成15年9月中間期	8,827	△10,467	△60	6,287
平成16年3月期	10,005	△10,461	△120	7,411

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	10,350	1,470	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円95銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## I. 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社3社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株）、富士ビジネスサービス（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

### 2. 企業集団の事業系列図

	本店及び支店43ヶ店	
株式会社 静岡中央銀行	国内	静岡中央信用保証（株）[信用保証業]
	子会社	岳洋産業（株）[不動産管理賃貸業]
		富士ビジネスサービス（株）[メール等業務]
		〈休眠中〉

## II. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様に信頼される、いきいき輝く銀行”を目指し、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関として、長期に亘り安定した収益を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

### 3. 目標とする経営指標

【第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』～リレーションシップバンキング機能強化の実践～（16年4月～18年3月の2年間）】の収益目標として、「コア業務粗利益97億円」、「コア業務純益30億円」を掲げております。また健全性指標として、「自己資本比率11%台」、「不良債権比率2%台」を目指しております。

### 4. 中長期的な経営戦略

当行は、本年4月よりスタートさせた【第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』～リレーションシップバンキング機能強化の実践～（16年4月～18年3月の2年間）】のもと、“お客様に信頼される、いきいき輝く銀行”の実現を目指しております。

【お客様に信頼される、いきいき輝く銀行】

経営指針 ①「お客様第一主義」 ②「響きあう組織」 ③「革新へのチャレンジ」

基本方針 ①意識改革によるパワーアップ ②収益力の追求 ③効率経営の徹底

④リスク管理の強化

これまで築きあげてきたお客様や地域との繋がり、リレーションシップをより強固なものとする

もに、時代の変化に機敏に対応した金融サービスの充実と提供を図ることにより、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって努力してまいります。

### Ⅲ. 経営成績および財政状態

#### 1. 当会計年度の概要

当期におけるわが国経済は、海外景気の回復を背景に輸出や生産の増加基調が続いたことなどにより、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続きました。雇用も回復傾向にあり、消費者マインドの改善により個人消費も底堅く推移しました。企業の業況感も改善を続け、大企業製造業だけでなく非製造業や中小企業製造業においても改善が続き、景気回復のすそ野は拡がり良い方向に向かいました。静岡県・神奈川県地域経済におきましても、製造業だけでなく非製造業や中小企業においても景気回復のすそ野が拡がり、先行きが明るい状況の中での決算となりました。

このような状況下、当行は第5次中期経営計画『SCB：パワーアップ』の諸施策を推進し、地域の皆さま・取引先のご支援のもと、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めて参りました結果、次のような成果をあげることができました。

#### (1) 連結ベースの経営成績

##### ① 利益

連結の経常収益は5,239百万円、経常費用は4,370百万円となりました。この結果、連結ベースの経常利益は868百万円となり、当中間純利益は507百万円となりました。

##### ② 通期の見通し

平成17年3月期通期の連結の業績は、経常収益10,350百万円、経常利益1,470百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

#### (2) 単体の経営成績

##### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、当中間期末の預金残高は、前年同期比5,978百万円 1.4%増の416,941百万円となり、個人預金は前年同期比898百万円 0.2%増の306,633百万円となりました。期中平残残高では前年同期比6,014百万円 1.4%増の411,532百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業や個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。その結果、企業の資金需要の低迷や譲受けた貸出金の約定返済の増加等があったものの、当中間期末の貸出金残高は前年同期比2,843百万円 0.8%増の351,640百万円となりました。期中平残残高では前年同期比3,896百万円 1.1%増の353,383百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比3,035百万円増の318,139百万円となり貸出金比率は90.47%となりました。

## ② 利益

資金運用収益は、貸出金利息が貸出平残の増加で利回り低下をカバーし増加、しかしながら市場金利の低迷などにより有価証券利息配当金が前年同期比 53 百万円減収となったことなどにより、前年同期比 6 2 百万円減の 4,6 7 1 百万円となりました。特に、役務取引等収益は個人年金保険などの手数料の増加により前年同期比 2 5 百万円増収の 4 3 2 百万円となり資金運用収益の減少をカバーしています。また株式等売買益が前年同期比 6 8 百万円減少したことなどにより、経常収益は前年同期比 8 3 百万円減収の 5, 2 1 4 百万円となりました。

資金調達費用は、預金利息が減少したことなどにより前年同期比 3 1 百万円減の 6 5 百万円、また役務取引等費用や営業経費は減少しましたが不良債権処理を積極的に進めた結果、貸倒引当金繰入額が増加したため、経常費用は前年同期比 1 5 5 百万円増加の 4, 3 3 8 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 2 3 8 百万円減益の 8 7 6 百万円、当中間純利益は前年同期比 1 6 5 百万円減益の 5 1 4 百万円となりましたが、期初の業績予想をクリアし堅調な中間決算となりました。

## ③ 通期の見通し

平成 1 7 年 3 月期通期の業績は、経常収益 1 0, 3 0 0 百万円、経常利益 1, 4 9 0 百万円 当期純利益 8 6 0 百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	33,103	預金	416,621
コールローン及び買入手形	9,600	譲渡性預金	—
買入金銭債権	1,000	コールマネー及び売渡手形	—
商品有価証券	—	コマーシャル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借入金	—
有価証券	52,455	外国為替	—
貸出金	351,636	社債	—
外国為替	—	転換社債	—
その他資産	1,161	信託勘定借	—
動産不動産	10,132	その他負債	2,556
繰延税金資産	1,881	賞与引当金	493
連結調整勘定	—	退職給付引当金	1,752
支払承諾見返	926	特別法上の引当金	—
貸倒引当金	△6,074	繰延税金負債	—
		再評価に係る繰延税金負債	2,477
		連結調整勘定	—
		支払承諾	926
		負債の部合計	424,827
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	—
		(資本の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	22,278
		土地再評価差額金	3,875
		株式等評価差額金	2,840
		資本の部合計	30,995
資産の部合計	455,822	負債、少数株主持分及び資本の部合計	455,822

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  3. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
  4. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  5. 当行の外貨建資産・負債勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  6. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
  7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理
----------	---
  9. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  10. 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
  11. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
  12. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
  13. 動産不動産の減価償却累計額 4,851百万円
  14. 動産不動産の圧縮記帳額 該当ありません。
  15. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,221百万円、延滞債権額は8,304百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は78百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,315百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,919百万円であります。

なお、15. から 18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,029百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,587百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,707百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,030百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は206百万円であります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

22. 1株当たりの純資産額1,291円48銭

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,857百万円	5,429百万円	3,572百万円	3,593百万円	21百万円
債券	29,464	29,903	438	497	58
国債	15,921	16,196	274	275	1
地方債	2,510	2,499	△10	29	39
社債	11,032	11,206	174	192	17
その他	13,954	14,600	646	687	41
合計	45,276	49,933	4,657	4,778	121

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,816百万円を差し引いた額2,840百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

24. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,635百万円	74百万円	33百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 621百万円

その他の証券 1,900百万円

26. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,012百万円	8,277百万円	11,505百万円	9,108百万円
国債	130	1,743	6,320	8,001
地方債	136	621	1,741	—
社債	744	5,911	3,443	1,106
その他	300	2,007	2,063	887
合計	1,312	10,284	13,568	9,996

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,780百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,780百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

平成16年4月1日から  
 第131期中 ( ) 中間連結損益計算書  
 平成16年9月30日まで

株式会社 静岡中央銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		5,239
資金運用収益	4,670	
(うち貸出金利息)	( 4,329 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 336 )	
役務取引等収益	455	
その他業務収益	74	
その他経常収益	<u>38</u>	
経常費用		4,370
資金調達費用	65	
(うち預金利息)	( 63 )	
役務取引等費用	252	
その他業務費用	45	
営業経費	3,469	
その他経常費用	<u>536</u>	
経常利益		868
特別利益		16
特別損失		<u>36</u>
税金等調整前中間純利益		849
法人税、住民税及び事業税		499
法人税等調整額		△158
少数株主損失		<u>—</u>
中間純利益		<u>507</u>

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 21円15銭
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額505百万円を含んでおります。
4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

平成16年4月1日から  
 第131期中 ( ) 中間連結剰余金計算書  
 平成16年9月30日まで

株式会社 静岡中央銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	0
資本剰余金中間期末残高	0
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	21,844
利益剰余金増加額	527
中間純利益	507
土地再評価差額金取崩額	20
利益剰余金減少額	94
配当金	60
役員賞与	34
利益剰余金中間期末残高	22,278

平成16年4月 1日から

第131期中 ( ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	849
減価償却費	184
貸倒引当金の増加額	376
賞与引当金の増加額	41
退職給付引当金の増加額	△17
資金運用収益	△4,670
資金調達費用	65
有価証券関係損益(△)	23
動産不動産処分損益(△)	36
貸出金の純増(△)減	△379
預金の純増減(△)	2,333
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△458
コールローン等の純増(△)減	—
資金運用による収入	4,647
資金調達による支出	△98
その他	△44
小計	2,889
法人税等の支払額	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△8,495
有価証券の売却による収入	2,958
有価証券の償還による収入	2,962
動産不動産の取得による支出	△245
動産不動産の売却による収入	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,786
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△60
少数株主への配当金支払額	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△727
V. 現金及び現金同等物の期首残高	7,411
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	6,684

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社 静岡中央銀行  
 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地  
 [問合せ先] 責任者役職名 企画部長 氏名 林道弘 TEL055-962-6113  
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年12月13日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	5,214	(△1.5)	876	(△21.4)	514	(△24.3)
平成15年9月中間期	5,297		1,114		679	
平成16年3月期	10,704		1,628		887	

	1株当たり中間(当期)純利益	
平成16年9月中間期	21円	42銭
平成15年9月中間期	28	33
平成16年3月期	35	56

(注) 1. 会計処理の方法の変更 無

2. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
平成16年9月中間期	2円	50銭	—	
平成15年9月中間期	2	50	—	
平成16年3月期	—		5円	00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国内基準)
平成16年9月中間期	455,781	31,059	6.8	1,294 16	11.01
平成15年9月中間期	449,644	29,565	6.5	1,231 88	10.84
平成16年3月期	453,590	30,818	6.7	1,282 64	10.78

(注) 1. 期末発行済株式数

16年9月 中間期 24,000千株 15年9月 中間期 24,000千株 16年3月期 24,000千株

2. 16年9月中間期 単体自己資本比率は速報値であります。

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金	うち期末 配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成17年3月期	10,300	1,490	860	5 00	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円37銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	33,103	預金	416,941
コールローン	9,600	譲渡性預金	—
買入手形	—	コールマネー	—
買入金銭債権	1,000	売渡手形	—
商品有価証券	—	コマーシャル・ペーパー	—
金銭の信託	—	借入金	—
有価証券	52,505	外国為替	—
貸出金	351,640	社債	—
外国為替	—	転換社債	—
その他資産	985	信託勘定借	—
動産不動産	10,051	その他負債	2,131
繰延税金資産	1,881	賞与引当金	493
支払承諾見返	926	退職給付引当金	1,752
貸倒引当金	△5,911	特別法上の引当金	—
		繰延税金負債	—
		再評価に係る繰延税金負債	2,477
		支払承諾	926
		負債の部合計	424,721
		(資本の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	22,342
		利益準備金	2,000
		任意積立金	19,458
		中間未処分利益	883
		中間純利益	514
		土地再評価差額金	3,875
		株式等評価差額金	2,840
		資本の部合計	31,059
資産の部合計	455,781	負債及び資本の部合計	455,781

(注) 中間貸借対照表の注記別紙

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～39年
動産	5年～6年
  4. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  5. 外貨建資産・負債勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
  7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理
----------	--
  9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
  11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
  12. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
  13. 動産不動産の減価償却累計額 4,843百万円
  14. 動産不動産の圧縮記帳額 該当ありません。
  15. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,221百万円、延滞債権額は8,304百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は78百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,315百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,919百万円であります。  
なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  19. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,029百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,587百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,707百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,030百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は206百万円であります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

22. 1株当たりの純資産額1,294円16銭

23. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,840百万円であります。

24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,857百万円	5,429百万円	3,572百万円	3,593百万円	21百万円
債券	29,464	29,903	438	497	58
国債	15,921	16,196	274	275	1
地方債	2,510	2,499	△10	29	39
社債	11,032	11,206	174	192	17
その他	13,954	14,600	646	687	41
合計	45,276	49,933	4,657	4,778	121

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,816百万円を差し引いた額2,840百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

25. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,635百万円	74百万円	33百万円

26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式 50百万円

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 621百万円

その他の証券 1,900百万円

27. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,012百万円	8,277百万円	11,505百万円	9,108百万円
国債	130	1,743	6,320	8,001
地方債	136	621	1,741	—
社債	744	5,911	3,443	1,106
その他	300	2,007	2,063	887
合計	1,312	10,284	13,568	9,996

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,780百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,780百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



平成16年4月1日から  
第131期中 ( ) 中間損益計算書  
平成16年9月30日まで

株式会社 静岡中央銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	5,214
資金運用収益	4,671
(うち貸出金利息)	( 4,329 )
(うち有価証券利息配当金)	( 337 )
役務取引等収益	432
その他業務収益	74
その他経常収益	<u>36</u>
経常費用	4,338
資金調達費用	65
(うち預金利息)	( 63 )
役務取引等費用	256
その他業務費用	45
営業経費	3,458
その他経常費用	<u>512</u>
経常利益	876
特別利益	15
特別損失	<u>36</u>
税引前中間純利益	854
法人税、住民税及び事業税	498
法人税等調整額	△158
中間純利益	514
前期繰越利益	349
土地再評価差額金取崩額	<u>20</u>
中間未処分利益	<u>883</u>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 21円42銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額481百万円を含んでおります。

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成16年	平成15年	比較	平成15年度末	比較
	中間期末 (A)	中間期末 (B)	(A-B)	(要約) (C)	(A-C)
(資産の部)					
現金預け金	33,103	36,491	△3,388	33,371	△268
コールローン	9,600	5,000	4,600	9,600	—
買入手形	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,000	500	500	1,000	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	52,505	49,137	3,367	50,244	2,260
貸出金	351,640	348,796	2,843	351,261	379
その他資産	985	1,007	△21	984	1
動産不動産	10,051	10,180	△128	10,008	43
繰延税金資産	1,881	1,793	87	1,622	258
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—
支払承諾見返	926	1,106	△180	998	△71
貸倒引当金	△5,911	△4,368	△1,543	△5,500	△411
資産の部合計	455,781	449,644	6,137	453,590	2,191
(負債の部)					
預金	416,941	410,962	5,978	414,588	2,352
借入金	—	—	—	—	—
その他負債	2,131	3,229	△1,098	2,474	△343
賞与引当金	493	515	△22	451	41
退職給付引当金	1,752	1,717	34	1,769	△17
特別法上の引当金	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	2,477	2,547	△69	2,490	△12
支払承諾	926	1,106	△180	998	△71
負債の部合計	424,721	420,079	4,642	422,772	1,949
(資本の部)					
資本金	2,000	2,000	—	2,000	—
資本剰余金	0	0	—	0	—
利益剰余金	22,342	21,666	675	21,902	439
利益準備金	2,000	2,000	—	2,000	—
任意積立金	19,458	18,628	830	18,628	830
中間(当期)未処分利益	883	1,037	△154	1,273	△390
中間(当期)純利益	514	679	△165	887	△373
土地再評価差額金	3,875	3,983	△108	3,895	△20
株式等評価差額金	2,840	1,913	927	3,018	△177
資本の部合計	31,059	29,565	1,494	30,818	241
負債及び資本の部合計	455,781	449,644	6,137	453,590	2,191

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科目	平成 16 年 中間期末(A)	平成 15 年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成 15 年度 (要約)
経常収益	5,214	5,297	△83	10,704
資金運用収益	4,671	4,733	△62	9,664
（うち貸出金利息）	(4,329)	(4,328)	(1)	(8,718)
（うち有価証券利息配当金）	(337)	(391)	(△53)	(923)
役務取引等収益	432	407	25	818
その他業務収益	74	35	38	36
その他経常収益	36	122	△85	185
経常費用	4,338	4,183	155	9,075
資金調達費用	65	97	△31	175
（うち預金利息）	(63)	(95)	(△32)	(171)
役務取引等費用	256	259	△2	514
その他業務費用	45	—	45	—
営業経費	3,458	3,515	△57	6,786
その他経常費用	512	311	201	1,599
経常利益	876	1,114	△238	1,628
特別利益	15	19	△4	157
特別損失	36	6	29	203
税引前中間(当期)純利益	854	1,127	△272	1,582
法人税、住民税及び事業税	498	178	320	1,016
法人税等調整額	△158	269	△427	△321
中間(当期)純利益	514	679	△165	887
前期繰越利益	349	357	△8	357
土地再評価差額金取崩額	20	—	20	88
中間配当額	—	—	—	60
中間(当期)未処分利益	883	1,037	△154	1,273

# 平成16年度 中間決算説明資料

I. 平成16年度中間決算の概況			
1. 損益の状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価損益	単・連	.....	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
7. ROE	単		
II. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 自己査定状況	単	.....	7
7. 業種別貸出状況等	単	.....	8
①業種別貸出金			
②消費者ローン残高			
③中小企業等貸出比率			
8. 預金・貸出金の残高	単		

## I. 平成16年度中間決算の概況

## 1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	平成16年中間期	平成15年中間期	
		平成15年中間期比	平成15年中間期
業務粗利益	4,809	△9	4,819
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,781	△3	4,784
国内業務粗利益	4,765	20	4,745
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,736	16	4,720
資金利益	4,561	△11	4,572
役務取引等利益	175	27	147
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	28	3	24
(うち国債等債券損益)	28	3	24
国際業務粗利益	44	△30	74
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	44	△19	64
資金利益	44	△19	64
役務取引等利益	—	—	—
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	—	△10	10
(うち国債等債券損益)	—	△10	10
経費(除く臨時処理分)	3,356	13	3,342
人件費	2,056	△39	2,095
物件費	1,114	16	1,098
税金	184	35	148
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,453	△23	1,476
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,425	△16	1,441
一般貸倒引当金繰入額	△424	△480	55
業務純益	1,877	457	1,420
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28	△6	35
臨時損益	△1,001	△695	△306
うち株式等損益(3勘定戻)	△5	△73	68
うち不良債権処理額	905	674	230
貸出金償却	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	905	674	230
共同債権買取機構売却損	—	—	—
延滞債権等売却損	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	△91	52	△143
うち退職給付費用	24	5	19
経常利益	876	△238	1,114
特別損益	△21	△34	13
うち動産不動産処分損益	△36	△43	6
動産不動産処分益	—	△9	9
動産不動産処分損	36	33	2
うち退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—
税引前中間純利益	854	△272	1,127
法人税、住民税及び事業税	498	320	178
法人税等調整額	△158	△427	269
中間純利益	514	△165	679

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成16年中間期	平成15年中間期	
		平成15年中間期比	平成15年中間期
経常利益	868	△48	916
中間純利益	507	△17	525

## 2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
(1)業務純益	1,877	457	1,420
(2)業務純益(一般貸倒繰入前)	1,453	△23	1,476
(3)コア業務純益	1,425	△16	1,441

## 3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.16	△0.06	2.22
(イ)貸出金利回	2.44	△0.03	2.47
(ロ)有価証券利回	1.44	△0.51	1.95
(2)資金調達原価 (B)	1.65	△0.03	1.68
(イ)預金等利回	0.03	△0.01	0.04
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	△0.03	0.54

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
国債等関係損益 (5勘定戻)	28	△6	35
売却益	74	38	35
償還益	-	△0	0
売却損	33	33	-
償還損	12	12	-
償却	-	-	-

	平成16年中間期		平成15年中間期
		平成15年中間期比	
株式等損益 (3勘定戻)	△5	△73	68
売却益	-	△68	68
売却損	-	-	-
償却	5	5	-

## 5. 有価証券の評価損益

## ①有価証券の評価基準

その他有価証券

時価法(評価差額を全部資本直入)

## ②評価損益

【単体】

(金額単位:百万円)

	平成16年9月末			平成15年9月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	4,657	4,778	121	3,137	3,615	478
株式	3,572	3,593	21	2,917	2,943	26
債券	438	497	58	118	400	281
国債	274	275	1	△18	133	151
地方債	△10	29	39	△11	33	44
社債	174	192	17	148	233	84
その他	646	687	41	101	271	170

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(金額単位:百万円)

	平成16年9月末			平成15年9月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	4,657	4,778	121	3,137	3,615	478
株式	3,572	3,593	21	2,917	2,943	26
債券	438	497	58	118	400	281
国債	274	275	1	△18	133	151
地方債	△10	29	39	△11	33	44
社債	174	192	17	148	233	84
その他	646	687	41	101	271	170

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

## 6. 自己資本比率(国内基準) …速報値…

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成 16年9月末	平成16年3月末比		平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.01%	0.23%	0.17%	10.78%	10.84%
うちTierI比率	9.34%	0.23%	0.20%	9.11%	9.14%
(2) TierI	24,283	474	675	23,809	23,607
(3) TierII	4,344	△8	△46	4,352	4,390
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	28,627	465	629	28,161	27,998
(6) リスクアセット	259,809	△1,325	1,692	261,135	258,117

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成 16年9月末	平成16年3月末比		平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.99%	0.24%	0.18%	10.75%	10.81%
うちTierI比率	9.31%	0.22%	0.20%	9.09%	9.11%
(2) TierI	24,219	468	679	23,750	23,539
(3) TierII	4,344	△8	△46	4,352	4,390
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	28,563	460	633	28,103	27,930
(6) リスクアセット	259,872	△1,348	1,694	261,221	258,178

## 7. ROE【単体】

(単位:%)

	平成 16年中間期	平成15年中間期比	
		平成15年中間期比	平成15年中間期
業務純益ベース	12.94	2.89	10.05
中間純利益ベース	3.54	△1.27	4.81



## 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況  
部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	平成 16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
リスク管理債権	13,919	105	496	13,813	14,415
破綻先債権	2,221	609	326	1,611	2,548
延滞債権	8,304	506	2,606	7,798	5,697
3ヵ月以上延滞債権	78	98	30	176	108
貸出条件緩和債権	3,315	912	2,745	4,227	6,060
貸出金残高(未残)	351,640	379	2,843	351,261	348,796

(貸出金残高比)(単位:%)	平成 16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
リスク管理債権	3.95	0.02	0.18	3.93	4.13
破綻先債権	0.63	0.18	0.10	0.45	0.73
延滞債権	2.36	0.14	0.73	2.22	1.63
3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.03	0.01	0.05	0.03
貸出条件緩和債権	0.94	0.26	0.79	1.20	1.73

【連結】

	平成 16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
リスク管理債権	13,919	105	496	13,813	14,415
破綻先債権	2,221	609	326	1,611	2,548
延滞債権	8,304	506	2,606	7,798	5,697
3ヵ月以上延滞債権	78	98	30	176	108
貸出条件緩和債権	3,315	912	2,745	4,227	6,060
貸出金残高(未残)	351,636	379	2,845	351,257	348,791

(貸出金残高比)(単位:%)	平成 16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
リスク管理債権	3.95	0.02	0.18	3.93	4.13
破綻先債権	0.63	0.18	0.10	0.45	0.73
延滞債権	2.36	0.14	0.73	2.22	1.63
3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.03	0.01	0.05	0.03
貸出条件緩和債権	0.94	0.26	0.79	1.20	1.73

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成 16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
貸倒引当金	5,911	411	1,543	5,500	4,368
一般貸倒引当金	2,050	424	199	2,475	2,250
個別貸倒引当金	3,860	835	1,742	3,025	2,118

【連結】

(単位:百万円)

	平成 16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
貸倒引当金	6,074	377	1,546	5,697	4,528
一般貸倒引当金	2,073	402	177	2,475	2,250
個別貸倒引当金	4,000	778	1,723	3,222	2,277

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	平成 16年9月末		平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
リスク管理債権(A)	13,919	105	496	13,813
担保・保全等(B)	7,393	765	1,490	8,158
貸倒引当金(C)	4,513	637	1,814	3,876
引当率(C/A)	32.42	4.37	13.70	28.05
保全率(B+C)/A	85.54	1.58	5.19	87.12

【連結】

(単位:百万円・%)

	平成 16年9月末		平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
リスク管理債権(A)	13,919	105	496	13,813
担保・保全等(B)	7,393	765	1,490	8,883
貸倒引当金(C)	4,513	637	1,814	2,699
引当率(C/A)	32.42	4.37	13.70	18.72
保全率(B+C)/A	85.54	1.58	5.19	80.35

## 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	平成 16年9月末		平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
開示債権計	13,933	102	507	13,831
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,478	370	713	3,108
危険債権	7,060	744	2,981	6,316
要管理債権	3,394	1,012	2,774	4,406
総与信残高	352,765	309	2,640	352,456

(単位:%)

(総与信に占める比率)	平成 16年9月末		平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
開示債権計	3.94	0.02	0.18	3.92
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.98	0.10	0.21	1.19
危険債権	2.00	0.21	0.84	1.79
要管理債権	0.96	0.29	0.80	1.76

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	平成 16年9月末		平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比		
保全額	11,920	129	301	12,049
貸倒引当金	4,526	635	1,799	3,890
担保等の保全	7,393	765	1,498	8,892

(単位:%)

保全率(保全額/開示債権額)	85.55	1.57	5.09	87.12
----------------	-------	------	------	-------

## 6. 自己査定状況 [単体]

## 開示基準別の分類・保全状況

単位:百万円

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金 残高	残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 2,230	1,413	816	-	- (1,084)	破産・更生 債権および これらに 準ずる債権 3,478	1,843	1,634	100.00%	破綻先 債権	2,221
実質破綻先 1,248	934	313	-	- (550)	危険債権 7,060	3,887	2,221	86.51%	延滞債権	8,304
破綻懸念先 7,060	4,532	1,575	951 (2,221)		要管理債権 3,394	1,662	670	68.74%	3ヵ月以上 延滞債権	78
要 注 意 先	要管理先 6,291	1,246	5,044		小計 13,933	7,393	4,526	85.55%	貸出条件 緩和債権	3,315
	要管理先 以外の要注 意先 60,910	43,454	17,455		正常債権 338,831	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           総与信に占める 金融再生法開示 基準による不良 債権比率は 3.94%         </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           総貸出に占める リスク管理債権 比率は 3.95%         </div>		
正常先 275,024	275,024			総与信合計 352,765						
総与信合計 352,765	326,606	25,206	951 (2,221)	- (1,634)						

注1. 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

注2. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先の 分類は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 [単体]  
業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成 16年9月末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
国 内	351,640	379	2,843	351,261	348,797
製造業	47,673	1,596	274	49,269	47,947
農業	995	229	1,198	1,224	2,193
林業	19	3	12	16	31
漁業	70	6	173	76	243
鉱業	130	11	87	141	217
建設業	36,590	147	759	36,443	35,831
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	139	32	34	107	105
運輸業	9,113	3,405	3,040	12,518	12,153
卸売業	15,127	22	537	15,105	14,590
小売業	24,960	310	1,146	25,270	26,106
金融・保険業	17,582	452	1,500	18,034	19,082
不動産業	60,578	7,858	14,188	52,720	46,390
各種サービス業	60,936	966	632	59,970	61,568
地方公共団体	692	208	182	484	510
その他	77,029	2,847	4,793	79,876	81,822

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成 16年9月末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
消費者ローン残高	66,218	1,739	1,916	67,957	68,134
内住宅ローン残高	59,248	661	736	59,909	59,984
うちその他ローン残高	6,970	1,078	1,180	8,048	8,150

## 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	平成 16年9月末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
中小企業等向け貸出額	318,139	695	3,035	317,444	315,104
中小企業等貸出比率	90.47	0.10	0.13	90.37	90.34

## 8. 預金、貸出金の残高 [単体]

(単位:百万円)

	平成 16年9月末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
預 金(未 残)	416,941	2,352	5,978	414,588	410,962
内個人預金	306,633	367	898	306,266	305,735
預 金(平 残)	411,532	4,494	6,014	407,037	405,517
内個人預金	306,882	1,017	1,567	305,865	305,315
貸 出 金(未 残)	351,640	379	2,843	351,261	348,796
貸 出 金(平 残)	353,383	1,270	3,896	352,113	349,487